

はじめに

我が国経済は、2007年秋に景気後退過程に入り、2008年秋以降、世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により雇用情勢は急速に悪化し、今日においても依然として厳しい状況にある。一方、景気と経済指標の関係から雇用の動きをみると、2009年前半に生産は持ち直しており、所定外労働時間は増加に転じている。「平成22年版労働経済の分析」では、「産業社会の変化と雇用・賃金の動向」と題し、雇用情勢の短期的な分析とともに、産業社会の動向と雇用・賃金の動向を長期的、歴史的に分析し、その動向を踏まえながら景気の着実な回復に向けた労働経済の課題について検討する。

第1章では、「労働経済の推移と特徴」と題し、第2章、第3章の分析に先立って、最近の経済動向が雇用、賃金、勤労者家計などに及ぼしてきた影響をみることによって、景気回復のもとでの雇用情勢について分析し、着実な景気回復に向けた今後の課題を整理する。まず、雇用情勢については依然として厳しいが、景気の持ち直しに伴い雇用指標は緩やかに改善している。政労使による雇用維持の取組は、不安心理を緩和し、経済を底支えたと考えられるが、一方で2009年の賃金調整は特に大きなものとなった。今後は景気の着実な回復に向け、所得、消費を中心に自律的な経済循環を創り出すことが重要である。産業・技術動向に即応した採用の拡大、すそ野の広い技術・技能の向上、所得増加を基本とした内需の拡大などが課題である。

第2章では、「産業社会の変化と勤労者生活」と題し、競争力を備えた産業構造と労働生産性向上の関係を分析するとともに、産業・雇用構造の高度化のための課題について検討した。我が国社会では、戦後、各年代ごとにリーディング産業がその主役を交代させながら、より多くの所得と雇用を生み出し、産業・雇用構造の高度化を牽引してきた。こうして、高度経済成長を達成し、我が国社会は今、サービス化、情報化を伴う「ポスト工業化」の時代を進んでいる。そこでは、社会の成熟化に伴い、物質的な豊かさだけでなく精神的な充足が重視されるようになり、企業で働く人々にも柔軟で多様な付加価値創造能力が必要とされることとなった。しかし、バブル崩壊以降、我が国では産業社会のありようを必ずしも見通すことができず、1990年代以降は、生産力の高い産業分野が人員削減で生産性を引き上げ、生産力が停滞する分野では非正規雇用を増やし、人件費コストの抑制を図りながら事業を拡張する傾向を強め、産業間の労働力配置機能が低下することとなった。技術・技能を継承し、持続的に付加価値創造能力を高めていくためには、事業拡大に応じて雇用を拡大することも重要である。産業・雇用構造の高度化に向け、人的能力の向上と雇用の創出を相互に結びつけ、着実な経済成長を実現していくことが課題である。

第3章では、「雇用・賃金の動向と勤労者生活」と題し、非正規雇用の増加と賃金格差の拡大について分析した。我が国では、1990年代半ば以降、非正規雇用化が強まり、2000年代の景気拡張期には、特に、大企業で非正規雇用が増加した。こうした非正規雇用の増加により、平均賃金が低下するとともに、相対的に年収の低い層の増加が、雇用者の賃金格差拡大の要因となった。このような平均賃金の低下や格差の拡大により、所得、消費の成長力が損なわれ、内需停滞の一因になったものと考えられる。しかし、近年では、人材育成機能を備えた長期安定雇用のメリットがデメリットに比べて大きくなると考える企業が多くなって

いる。今後、着実な経済成長を実現していくためには、経済活動の成果を適切に配分し、労働者の働きがいを高めていくことが求められ、長期的な視野のもとに人材の採用、育成、能力評価がなされ、すそ野広く、より多くの人々に支えられた労働生産性の上昇を実現することが重要である。また、その成果が賃金のみならず、労働時間の短縮なども含む労働条件の改善として、適切に分配されることも課題である。

最後にまとめでは、人材育成機能を中心に、雇用システムの機能を充実させ、高度な技術・技能水準、幅広い専門知識、コミュニケーション能力の向上などに応えることによって、産業社会の発展を、人的能力の向上を基本に主導していくことが、我が国社会全体にとっての課題であるとまとめた。今後に向け取り組むべき課題としては、まず、第一に、人材育成機能の充実とそれによる経済活力の維持・発展である。長期雇用と人材育成を重視し、企業における人材育成を側面的に支援することが重要であり、特に中小企業では大企業に比べ訓練機会が少ないことから、よりすそ野の広い、労働者の技術・技能の育成のため中小企業の人材育成への支援に取り組むことが求められる。第二に、産業・雇用構造の高度化に向け、産業間の労働力配置機能を向上させることである。今後は、技術・技能の継承のための計画的な採用とともに、若年層に対しては、自らの適性と社会変化に適合した就職活動が行えるよう、職業紹介機能を強化することが大切であり、また、将来の産業構造を展望し、必要とされる人材について見通しを立て、人材育成・確保に取り組むことが必要である。第三に、適切な所得配分とそれによる着実な経済成長の実現である。今後、経済成長と歩調をあわせ、雇用の拡大を実現するとともに、労使の真摯な話し合いのもと賃金ばかりでなく、労働時間の短縮も含む成果配分に取り組むことも大切である。

「平成22年版労働経済の分析」では、これらの点について論じ、変化する産業社会と雇用システムの主要課題について検討したものである。